

中間市における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の主な実績・効果等（令和5年度実施分）

実施計画年度	実施計画No.	実施計画事業名	事業概要	事業期間	課名	実施計画計上額		決算状況		成果目標	主な実績 (アウトプット)	成果目標の 達成状況	効果検証 (アウトカム)
						総事業費	うち、交付金充当	総事業費	うち、交付金充当				
R4	34	地域経済活性化対策補助金（プレミアム付き商品券事業） （物価高騰対応分） ※令和4年度からの繰越事業	新型コロナウイルス感染症により減退している市内の景気回復及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援として、市内事業者対象のプレミアム付商品券及びプレミアム付デジタル商品券を販売しました。	R5.3～ R6.3	商工観光課	23,148,000	23,148,000	23,148,000	23,148,000	事業効果額 ■プレミアム付商品券 : 312,000千円 (1千円×13枚×2.4万冊を販売) ■プレミアム付デジタル商品券 : 104,000千円 (1千円×13枚×8千冊を販売) ※紙・デジタルともにプレミアム率30%	販売実績：商品券 24,000冊 デジタル商品券 8,000冊 販売総額：416,000千円 事業効果額（換金済額）：415,133千円	概ね達成	市内の消費喚起及び経済活性化に寄与しました。
R4	35	地域経済活性化対策補助金（プレミアム付き商品券事業） （重点交付金分） ※令和4年度からの繰越事業		50,652,000		2,730,000	49,582,121	2,730,000					
R5	1	令和5年度中間市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高が続く中、令和5年度分の住民税非課税世帯へ給付金（一世帯あたり3万円）を給付することで生活維持のための支援を行いました。	R5.4～ R6.3	福祉支援課	212,040,000	212,040,000	211,530,000	211,530,000	給付対象：令和5年度分の住民税非課税世帯 7,068世帯	給付世帯数：7,051世帯 ※申請があった全ての世帯へ給付を実施	達成済	物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯の方々への支援に寄与しました。
R5	2	令和5年度中間市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 (事務費)				14,615,000	14,615,000	14,569,741	14,569,741				
R5	7	水道基本料金減免事業【水道事業会計繰出金】	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、公共料金である水道使用料の基本料金を8か月間（R5.8～R6.3）減免しました。	R5.8～ R6.3	上水道課	139,709,000	135,254,000	138,713,278	135,254,000	水道を契約する中間市民及び市内事業者（公共機関除く）19,600件 減免対象者への給付率100%	減免件数：19,535件 ※全ての対象者に減免を実施	達成済	物価高騰の影響を受ける生活者や事業者の方々への支援に寄与しました。
R5	8	小学校スクール・サポート・スタッフ配置事業	教師の負担軽減を図り、教師がより児童への指導や教材研究等に注力できるよう、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等をサポートするスクール・サポート・スタッフを配置しました。	R5.4～ R5.9	教育総務課	2,505,000	1,972,000	2,504,880	1,972,000	支援対象：小学校6校（任用人数6人）	配置実績：小学校6校（任用人数7人） ※原則小学校1校あたり1人配置、1校のみ事業期間中に人員の交代あり	達成済	新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与するとともに、小学校教員の負担軽減及び児童への指導や教材研究等に注力可能な体制の確保に繋がりました。

※令和5年度実施計画事業のNo.3～No.6については様式の仕様上欠番

臨時交付金充当額計	389,203,741
うち令和4年度実施計画分	25,878,000
うち令和5年度実施計画分	363,325,741